

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年11月6日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東
 コード番号 4674 URL <https://www.cresco.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 根元 浩幸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員財務経理本部長(氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	16,253	10.3	1,469	29.9	1,687	31.4	1,157	33.4
29年3月期第2四半期	14,740	6.7	1,131	△6.4	1,284	△8.9	867	△14.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,158百万円(54.6%) 29年3月期第2四半期 749百万円(△12.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	103.44	—
29年3月期第2四半期	76.64	76.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	20,951	12,922	61.7
29年3月期	20,763	13,889	66.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 12,921百万円 29年3月期 13,888百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	26.00	—	29.00	55.00
30年3月期	—	29.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,200	7.5	3,000	10.8	3,280	6.6	2,230	9.2	207.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	12,000,000株	29年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,259,568株	29年3月期	659,413株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	11,192,921株	29年3月期2Q	11,321,764株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）は、朝鮮半島の緊張の高まりなど、海外情勢に不透明感はあるものの、雇用状況の改善や個人消費の伸び、内需拡大などを背景に、経営環境は、引き続き、改善傾向となりました。

このような経営環境の中、企業の競争力と成長力を強化するための「第4次産業革命」や「働き方改革」「労働力不足」に対する取組みは、ソフトウェア開発、システム開発の更なる需要を喚起し、これまでのコア技術（アプリケーション開発技術、ITインフラ構築技術、組込み技術）に先端技術（AI、ロボティクス、IoT等）を加えた幅広い事業領域を有する当社企業グループにとって、優位性を発揮できる機会となっております。

当社企業グループは、事業機会を着実に取込み、更なる飛躍を果たすため、平成28年4月「デジタル変革をリードする」ことを標榜した5ヶ年の新ビジョン「CRESCO Ambition 2020」を掲げ、業績目標の達成、重点施策の具現化、企業価値の向上を目指しております。

『コーポレートスローガン』

Lead the Digital Transformation（「クレスコグループ」はデジタル変革をリードします）

新ビジョンのもと、当第2四半期連結累計期間は、受注量の維持・拡大及び市場の変化に即したサービスの開発、先端技術の取り込みに、的確かつスピーディに対応すべく、引き続き、開発体制の強化（人材の確保、育成等）、品質管理、グループ間連携に注力するとともに、先端技術の研究、新規事業の創出、各種サービス・ソリューションの拡販等に努めてまいりました。

なお、当第2四半期連結累計期間のトピックスは、以下のとおりです。

平成29年4月：

- ・技術研究所が2016年度の成果をオープンハウスとして発表
- ・IBM Watsonの導入支援サービス『Minervae PoCKET』の販売を開始
- ・プロジェクトマネジメント学会の「2017年度春季研究発表大会」で当社社員が発表

平成29年5月：

- ・子会社であるクレスコ北陸(株)が、石川県情報システム工業会主催の「e-messe kanazawa 2017」に出展
- ・PMI日本フォーラム2017で「アジャイルプロジェクトマネジメント」をテーマに当社社員が講演

平成29年6月：

- ・『Minervae PoCKET』をソフトバンク(株)が販売開始
- ・AI（人工知能）とLINEを連携したコールセンター支援システムを発表
- ・自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを発表

平成29年8月：

- ・名古屋開発センターの営業開始
- ・JPX日経中小型株指数の構成銘柄に選定
- ・生命医科学専門誌「メディカル・サイエンス・ダイジェスト」に当社社員が寄稿

平成29年9月：

- ・画像を活用するチャットボット『Minervae ViBOT』の販売開始
- ・プロジェクトマネジメント学会「2017年度秋季研究発表大会」で当社社員が発表
- ・連結子会社である科礼ス軟件（上海）有限公司（クレスコ上海）の清算を結了
- ・連結子会社である(株)アイオスによる(株)アプリケーションズの子会社化を公表

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高162億53百万円（前年同期売上高147億40百万円）、営業利益14億69百万円（前年同期営業利益11億31百万円）、経常利益16億87百万円（前年同期経常利益12億84百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億57百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益8億67百万円）と増収増益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、135億86百万円（前年同期比12.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、16億48百万円（前年同期比24.1%増）となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては、前年同期を28百万円下回りました。公共サービス分野につきましては、前年同期を4億46百万円上回りました。流通・その他の分野は、前年同期を10億54百万円上回りました。

②組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、26億19百万円（前年同期比1.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、4億1百万円（前年同期比1.5%減）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、前年同期を47百万円下回りました。カーエレクトロニクス分野では、前年同期を47百万円下回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、前年同期を1億35百万円上回りました。

③その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、47百万円（前年同期比2.6%増）となり、セグメント損失（営業損失）は、0百万円（前年同期セグメント損失26百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、1億88百万円増加し、209億51百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億66百万円増加し、137億28百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億97百万円減少したものの、有価証券が8億76百万円、受取手形及び売掛金が77百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、3億77百万円減少し、72億23百万円となりました。これは主に、投資有価証券が4億30百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、11億55百万円増加し、80億28百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、63百万円増加し、45億52百万円となりました。これは主に、未払法人税等が80百万円、受注損失引当金が59百万円、買掛金が56百万円それぞれ減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が2億59百万円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、10億91百万円増加し、34億76百万円となりました。これは主に、長期借入金が10億20百万円、退職給付に係る負債が76百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、9億66百万円減少し、129億22百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8億28百万円増加したものの、自己株式が17億96百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年度後半の景気見通しは、業況判断が改善する中、「テンポは鈍くなるが、持ち直しが続く見込み」と言われておりますが、地政学リスクや米国の政治動向、中国の景気失速懸念など、先行きの不透明感が依然、拭いきれない状況にあります。しかしながら、省力化、競争力強化を主眼とした需要の増加や東京オリンピック、インバウンドへの対応などが下支えとなり、業界や業種で格差は生じるものの、IT投資のトレンドは変わらず、引き続き拡大傾向になる、と予測しております。

また、情報サービス産業全体の動向は、企業の循環的な業績改善や「攻めのIT経営」を背景としたIT投資の活発化に加え、デジタル技術を活用したビジネスモデルの革新を推進する「デジタル変革」の潮流に乗り、AIやIoTといった先端技術を取り込んだシステム開発需要が急速に拡大しております。

平成29年度後半も、AIやIoT、ビッグデータといったデータを経営資源とするための管理基盤の構築、持続可能なIT基盤の構築や開発プロセスを確立するAPI (Application Programming Interface) エコノミーの活用、巧妙化するサイバー攻撃に対応するセキュリティ体制の確立など、ビジネス基盤の高度化を指向するトレンドの中、企業の「デジタル変革」に対する取組みが、一層加速する、と予測しております。

特に、金融、流通・小売り、サービス（医療、介護含む）、土木・建築、情報家電、カーエレクトロニクス等の業種は、市場に様々なイノベーションをもたらす分野になると考えており、主力のソフトウェア開発事業の他、先端技術関連事業は、裾野が広がる局面において、当面の成長を見込んでおります。

また、様々な産業間のエコシステム連携による第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術）の利活用や「働き方改革」に対する意識の高まり、AIやIoTの実装フェーズへの移行などは、新たなビジネスチャンスになると認識しております。幅広い技術領域を有する当社企業グループが提供するサービスは、これらのトレンドを概ね取り込めるポジションにあり、あらゆる企業や団体、産業から「デジタル変革」のパートナーとして期待されております。

当社企業グループは、「デジタル変革」をリードし、顧客がビジネスモデルの革新を通じて自らの成長を実感できる現実的な提案をスピーディに行うため、事業の柱であるソフトウェア開発事業、組込型ソフトウェア開発事業において、技術及び品質の面で更なる強化を図ってまいります。併せて、先端技術を積極的に取り込み、顧客の成長に寄与するサービス及びソリューションを充実させ、社会に貢献してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,514,441	5,116,857
受取手形及び売掛金	5,662,614	5,739,982
電子記録債権	1,342	2,422
有価証券	782,363	1,658,603
金銭の信託	50,896	53,874
商品及び製品	26,967	22,552
仕掛品	250,748	263,872
貯蔵品	895	1,492
その他	873,770	870,775
貸倒引当金	△1,995	△1,995
流動資産合計	13,162,044	13,728,438
固定資産		
有形固定資産	451,423	496,212
無形固定資産		
のれん	461,140	441,059
ソフトウェア	241,388	209,737
その他	13,130	13,105
無形固定資産合計	715,658	663,902
投資その他の資産		
投資有価証券	4,935,650	4,505,301
その他	1,602,521	1,662,029
貸倒引当金	△104,179	△104,179
投資その他の資産合計	6,433,992	6,063,151
固定資産合計	7,601,074	7,223,267
資産合計	20,763,119	20,951,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,410,252	1,353,259
短期借入金	105,000	105,000
1年内返済予定の長期借入金	38,480	298,330
未払法人税等	591,565	511,150
賞与引当金	1,061,821	1,036,502
受注損失引当金	61,634	2,286
その他	1,219,905	1,246,107
流動負債合計	4,488,658	4,552,635
固定負債		
長期借入金	62,840	1,083,750
長期未払金	475,460	485,327
退職給付に係る負債	1,765,852	1,842,295
資産除去債務	55,968	56,533
その他	24,534	8,332
固定負債合計	2,384,656	3,476,238
負債合計	6,873,314	8,028,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	3,862,209	3,862,209
利益剰余金	7,875,260	8,704,168
自己株式	△426,442	△2,223,340
株主資本合計	13,825,902	12,857,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,138	109,055
為替換算調整勘定	5,280	88
退職給付に係る調整累計額	△55,916	△46,058
その他の包括利益累計額合計	62,501	63,085
非支配株主持分	1,399	1,831
純資産合計	13,889,804	12,922,831
負債純資産合計	20,763,119	20,951,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	14,740,678	16,253,884
売上原価	12,109,654	13,228,577
売上総利益	2,631,024	3,025,307
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,030	13,818
役員報酬及び給料手当	649,213	640,828
賞与引当金繰入額	87,519	92,263
退職給付費用	18,361	17,862
役員退職慰労引当金繰入額	233	—
法定福利費	86,886	90,794
採用費	60,525	67,113
交際費	20,841	21,072
地代家賃	81,876	83,499
消耗品費	25,708	30,707
事業税	76,342	77,307
その他	382,118	420,828
販売費及び一般管理費合計	1,499,657	1,556,097
営業利益	1,131,366	1,469,209
営業外収益		
受取利息	17,364	44,841
受取配当金	80,068	62,293
有価証券売却益	67,192	30,667
有価証券評価益	—	70,435
金銭の信託運用益	—	2,977
助成金収入	1,330	8,544
持分法による投資利益	17,891	22,524
その他	6,144	5,077
営業外収益合計	189,992	247,361
営業外費用		
支払利息	537	936
有価証券評価損	29,390	—
金銭の信託運用損	4,479	—
自己株式取得費用	—	21,607
その他	2,520	6,813
営業外費用合計	36,928	29,356
経常利益	1,284,430	1,687,213

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	28,185	96,219
投資有価証券償還益	10,931	6,550
保険解約返戻金	3,790	—
その他	4,528	10,778
特別利益合計	47,436	113,548
特別損失		
固定資産除却損	1,979	18,783
投資有価証券売却損	—	42,253
投資有価証券評価損	—	19,771
投資有価証券償還損	4,401	—
本社改装費用	18,278	—
関係会社整理損失引当金繰入額	9,271	—
その他	7,063	8,992
特別損失合計	40,994	89,800
税金等調整前四半期純利益	1,290,872	1,710,961
法人税、住民税及び事業税	456,141	485,185
法人税等調整額	△32,859	67,559
法人税等合計	423,281	552,744
四半期純利益	867,591	1,158,217
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△96	431
親会社株主に帰属する四半期純利益	867,687	1,157,785

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	867,591	1,158,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△123,610	△4,082
為替換算調整勘定	△4,003	△5,172
退職給付に係る調整額	9,593	9,858
持分法適用会社に対する持分相当額	△170	△19
その他の包括利益合計	△118,190	584
四半期包括利益	749,400	1,158,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	749,497	1,158,369
非支配株主に係る四半期包括利益	△96	431

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,290,872	1,710,961
減価償却費	85,540	99,445
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,308	△27,158
受注損失引当金の増減額(△は減少)	86,462	△59,348
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	233	△9,867
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	48,042	73,637
受取利息及び受取配当金	△97,433	△107,134
有価証券売却損益(△は益)	△67,192	△30,667
持分法による投資損益(△は益)	△17,891	△22,524
投資有価証券売却損益(△は益)	△28,185	△53,966
売上債権の増減額(△は増加)	225,163	△78,448
たな卸資産の増減額(△は増加)	△197,078	△9,304
仕入債務の増減額(△は減少)	△589,657	△56,992
長期未払金の増減額(△は減少)	18,836	9,867
未払消費税等の増減額(△は減少)	△82,042	△30,709
その他	△114,393	△6,503
小計	513,965	1,401,286
利息及び配当金の受取額	96,528	95,693
利息の支払額	△588	△1,694
法人税等の支払額	△650,696	△535,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,790	960,002

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
定期預金の払戻による収入	3,000	11,000
有価証券の取得による支出	△783,135	△1,163,202
有価証券の売却による収入	823,750	686,894
有形固定資産の取得による支出	△18,895	△71,024
無形固定資産の取得による支出	△30,573	△29,541
投資有価証券の取得による支出	△903,904	△1,392,009
投資有価証券の売却による収入	366,517	1,228,568
投資有価証券の償還による収入	325,583	323,252
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△76,327	—
保険積立金の解約による収入	10,845	5
その他	△95,587	△73,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381,725	△482,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△49,240	△19,240
配当金の支払額	△304,759	△328,553
自己株式の取得による支出	—	△1,818,504
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	81,000	—
その他	△956	△576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,956	△866,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,663	255
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△698,135	△389,583
現金及び現金同等物の期首残高	5,470,644	5,503,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,772,509	5,114,357

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、自己株式の公開買付けにより、自己株式が1,796,400千円増加しております。この結果、単元未満株式の買取りによる自己株式の増加497千円を含め、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は2,223,340千円となっております。

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

当社の連結子会社である㈱アイオスは、平成29年9月25日開催の当社取締役会決議に基づき、平成29年10月2日付で㈱アプリケーションズの発行済株式のすべてを取得し、子会社(当社の孫会社)としております。

(1) 株式取得の目的

当社企業グループは、複合IT企業として、㈱クレスコを親会社とし、現在、連結子会社9社、持分法適用関連会社4社の体制となっております。各社の有機的な連携により、企業のIT戦略立案から開発、運用・保守まで、幅広いニーズにお応えしております。

㈱アプリケーションズは、昭和53年に設立以来、企業経営に関わるシステム開発を柱に事業を展開しております。流通・小売業、運輸・倉庫業、サービス業、製造業、学校法人など、幅広い顧客層に向けた一括請負の受託開発を軸に、近年は、iPhone、iPad、Android、Windows Phoneなどのスマートフォンアプリ開発も手掛けております。また、Webデザイン・制作、パッケージソフトの開発・販売も行っております。

今回の株式取得は、㈱アイオスの喫緊の課題である①受注力の向上、②技術力の底上げ、③人材の補強に大きく寄与するとともに、両社が補完し合うことによって生み出されるシナジー効果により、クレスコグループの企業価値の更なる向上に資するものと考えております。

(2) 株式取得の相手先

長島 豊

(3) 取得した株式の概要(平成29年10月2日現在)

商号	株式会社アプリケーションズ
代表者	代表取締役社長 宮本 大地
所在地	神奈川県横浜市西区北幸2丁目15番10号
設立年月日	昭和53年8月
資本金	27,300千円
事業の内容	情報システムの受託開発および保守、スマートフォンアプリケーション開発、Webサイトデザイン・制作、パッケージソフト開発および販売、SaaSクラウドサービス

(4) 株式取得の時期

平成29年10月2日

(5) 取得株式数及び取得後の持分比率

取得株式数	54,600株
取得後の持分比率	100.0%

(6) 資金調達の方法

自己資金

2. 子会社の組織再編

当社は、平成29年10月30日開催の取締役会において、平成30年4月2日付で連結子会社である㈱アイオスの関西営業所を連結子会社であるメディア・マジック㈱に統合することを決議いたしました。

(1) 統合の理由

当社企業グループでは、関西地区の事業については、㈱アイオスの関西営業所とメディア・マジック㈱の2拠点を中心に展開してまいりましたが、事業の一元化を通して、開発効率を高めるとともに、戦力の集中を図ることで、より付加価値の高いサービスをお客様に提供することが可能になる、と判断し、統合することといたしました。両社の強みを融合するとともに、重複機能も統合し、経営の効率化を促進いたします。

(2) 統合の要旨

①統合実施日

平成30年4月2日（予定）

②統合方式

事業譲渡

③当事会社の概要

商号	メディア・マジック株式会社
代表者	代表取締役社長 中須 直子
所在地	大阪府大阪市中央区安土町3丁目5番6号
設立年月日	平成7年4月
資本金	100,000千円
決算期	3月31日
事業の内容	コンピュータソフトウェアの開発、ITコンサルティング、システムインテグレーション、Webデザイン

商号	株式会社アイオス
代表者	代表取締役社長 宮本 大地
所在地	東京都港区港南1丁目6番31号
設立年月日	平成元年6月
資本金	313,365千円
決算期	3月31日
事業の内容	コンピュータソフトウェアの開発、ITコンサルティング、情報通信機器設備および付属品に関する設計・開発・製造